

小金井市の財政健全化のこれまでの取り組み

- 1 昭和50年の地方財政危機と行財政改革（1回目の行財政改革）
- 2 昭和54年の行財政対策審議会の設置
- 3 昭和57年6月29日小金井市議会の決議
人件費比率が過去5年間連続日本一になったことを受けて、今後3年間のうちに、
人件費比率日本一を解消し、人件費比率35%以内、投資的経費15%以上
- 4 平成6年度日本都市センターによる小金井市の行政診断（平成7年2月末報告）
概ね200人職員が余剰（2回目の行財政改革に着手）
- 5 平成9年3月退職債の発行と行財政改革（退職債発行額6億5千万円）
発行条件 職員数の見直し（200人削減） 給与制度の見直し（職務給導入、給料表の改善、退職金の適正化など）
- 6 平成9年9月 行財政改革大綱策定
平成9年度～平成14年度（6か年度）
- 7 平成14年6月 第2次行財政改革大綱策定
平成14年度～平成19年度（6か年度）
経常収支比率・・・80%後半 人件費比率（他の26市平均以下）22.5%以下
- 8 平成18年6月 第2次行財政改革大綱（改訂版）策定
平成14年度～平成21年度（8か年度）
経常収支比率・・・80%後半 人件費比率（他の26市平均以下）
- 9 平成22年5月 第3次行財政改革大綱策定
平成22年度～平成27年度（6か年度）
経常収支比率・・・80%後半 人件費比率（他の26市平均以下）